

ユースケース名 中小法人・個人事業者を対象とする補助金・給付金の電子申請における「本人確認・実在証明」の新しい仕組み

**事業者名/
コンソ・代表団体名** 電通・ISID パブリックDXコンソーシアム（電通）

事業概要

中小法人・個人事業者について、現状の経営状態や実在を把握し続けることは困難であり、個人事業者に至っては捕捉すら難しい。本ユースケースでは、**中小法人・個人事業者の「本人確認・実在証明」**を、国が保有する情報や金融機関の信用情報等を用いて、**Trusted Web技術により明確に把握できる新しい仕組みをつくる。**

■申請者、証明者、申請先それぞれの課題を解決するために、下記の内容で本事業を実施する。

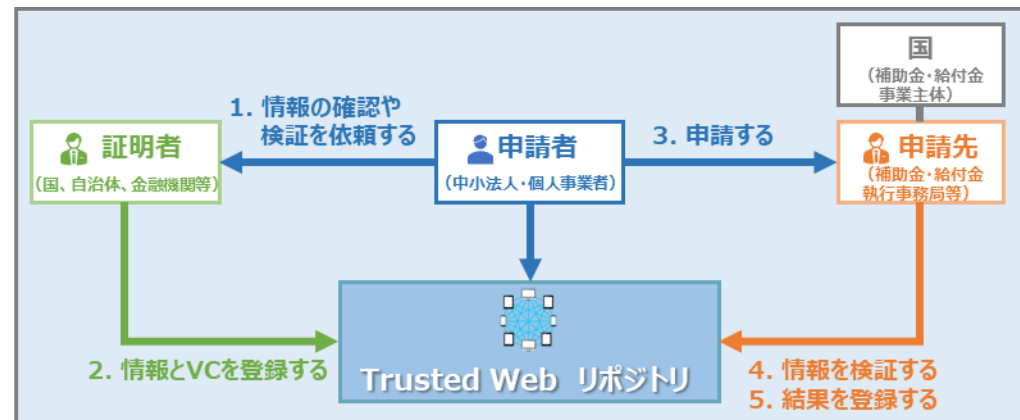
事業内容

1. 補助金事務局業務における申請者の**信頼性確認業務**における課題抽出・整理
2. Trusted Webを活用した補助金事務局業務の**業務設計**
3. プロトタイプシステムの開発
4. 短期的、中長期的**世界観（社会的メリット）**の策定
5. **社会実装**における展望と課題整理

■本事業により、**直接的な効果**のみならず、**社会的・経済的価値・よりよき影響**を創出したい。

効果・価値

1. **横断的な情報管理**による、**本人情報収集の簡素化**
2. 証明書等の**ペーパーレス化**による、**事務手続きの簡素化・高速化**
3. **民間企業**（金融機関など含め）における**情報の信頼性評価**での活用や、**実態に即した精度の高いエビデンス**として**政策・施策立案**に活用



■本ユースケースにおいて想定するシステム利用概念図

本事業におけるプロトタイプでは、申請者、証明者、申請先の3つの役割について画面を作成し、申請における一連の処理をTrusted Webリポジトリと連携して実現する。

※Trusted Webリポジトリの実装は、パブリックブロックチェーン（Cardano）及びDID/VC(AtalaPRISM)、分散ストレージ(IPFS)等を利用し、検証を行う